

地域との共生

詳しくはJ-POWERホームページをご覧ください。
<https://www.jpowers.co.jp/sustainability/environment/activities/>

J-POWERグループは発電事業や送電事業など大規模な設備を建設し、長期にわたって維持・運営する事業を中心に営んでいます。そのため、事業活動に関係する方々や地域社会と良い関係を築き、互いを必要としあえる存在でありたいと考えています。マテリアリティとしても「地域との共生」を掲げており、取り組みを推進していきます。

■ 地域環境問題への取り組み

J-POWERグループでは、事業の各段階における環境への配慮を掲げ、最新の技術と知見により自然環境保全の取り組みを実施しています。

環境負荷物質の排出抑制

火力発電所などでは、硫黄酸化物(SOx)や窒素酸化物(NOx)、ばいじんなどの環境負荷物質の排出を抑制するために、燃焼方法の改善や、排煙脱硫装置や排煙脱硝装置、電気集塵機などの排ガス浄化装置の適切な運転管理により、高い効率の排出抑制を行っています。これらの装置には排煙の状況を連続監

視する測定装置が設置され、自動制御で運転されています。運転員による24時間監視の下、大気汚染防止法や環境保全協定の基準値以内であることを確認し、異常時には迅速に対応できる体制を整えています。

当社が運転する火力発電所におけるSOx、NOxの排出量は下図のとおり、海外に比べて低い値を維持しています。

循環型社会形成の推進

● 産業廃棄物の有効利用率の維持向上

J-POWERグループは、産業廃棄物の有効利用率97%程度を目標にしています。2021

年度は、産業廃棄物の発生総量198万トンに対し、有効利用率97.7%を達成しました。

● 石炭灰、石こうの有効利用

J-POWERグループの産業廃棄物は、火力発電所で発生する石炭灰と石こうで97%を占めています。

石炭の燃焼で生じる石炭灰はセメント原料や土地造成材を中心に98.3%、排煙脱硫工程で生じる石こうは97.3%、硫酸は100%が有効利用されています。

● 廃プラスチック排出抑制と再資源化などの推進

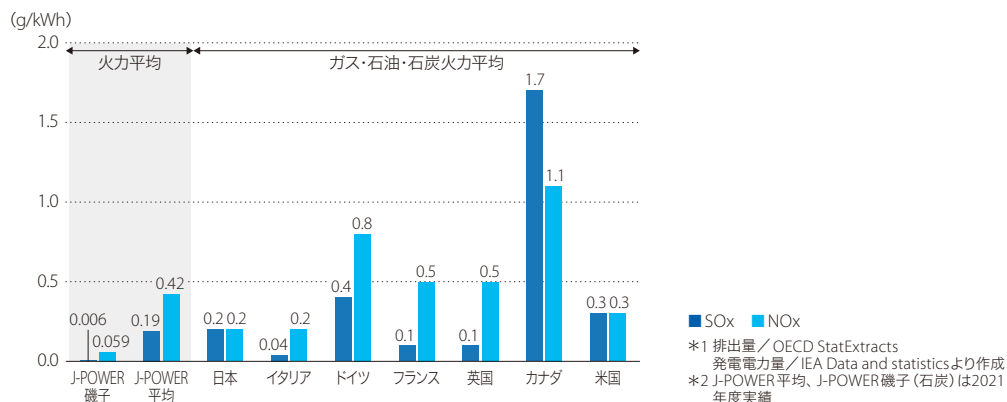
J-POWERグループは、海洋プラスチックごみ問題やプラスチック資源循環への取り組み

として、廃プラスチックの分別、3Rを推進しています。

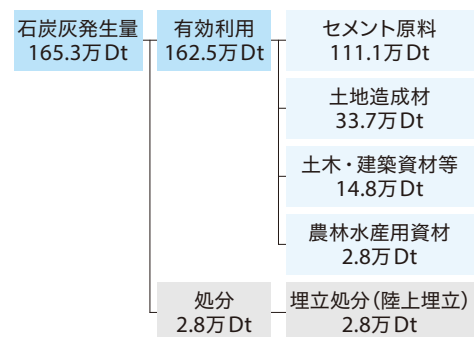
環境影響評価

発電所の新設・増設に先立ち、環境影響評価(環境アセスメント)を関係法令などに則して実施しています。地域の皆様の意見なども踏まえて環境保全対策を適切に行うとともに、発電所の運転開始後においても関係自治体と締結した環境保全協定などにに基づきモニタリングを継続し、講じた環境保全対策の有効性を確認しています。現在、環境影響評価手続き中の事業数は24件です(2022年7月末現在)。

■ 火力発電における発電電力量あたりのSOx、NOx排出量の国際比較



■ 石炭灰有効利用の内訳



* 端数処理により合計が合わない場合があります。

水環境の保全

J-POWERグループは、J-POWERグループ環境目標に「水環境の保全」を定めており、各事業所の地域環境や特性に即した河川および海域での環境保全活動に取り組んでいます。

- ・水力発電所ではダム湖や下流域での水質や堆積土砂への対策など
- ・火力発電所では隣接海域への関係法令に則した排水の管理など

地域との共生

生物多様性の保全

発電設備の計画・設計段階では、環境影響評価における調査結果を踏まえ、周辺の動植物の生息・生育環境や生態系への影響に配慮した環境保全措置を講じています。また、運転中の発電所等においては、周辺に生息・生育する希少種をはじめとする動植物およびその生息・生育地の保全に努めています。これらの取り組みは奥只見・大鳥ダム周辺に生息するイヌワシなど猛禽類をはじめとする動植物の保護・保全の取り組みとして、屋外作業の計画および施工時における猛禽類への配慮、復元させた湿地（過去のダム増設時に埋め立て対象地となった湿地）の維持管理の継続など、地域環境や特性に即した内容となっています。

また、J-POWERグループでは、全国の水力発電施設周辺の社有林の適切な保全に加え、林地残材などをペレット状のバイオマス燃料に加工して、石炭火力発電所で石炭と混焼する取り組みを通じ、森林保全とCO₂排出低減の双方への貢献を進めています。

透明性・信頼性への取り組み

J-POWERグループは、J-POWERグループ環境基本方針に基づいた環境保全活動を行うにあたり、各事業所において、国際標準化機構規格(ISO14001:2004)および日本産業規格(JISQ14001:2004)に準じた環境マネジメントシステム(EMS)を導入して、環境マネジメントレベルの向上や法令・協定等の遵守徹底の取り組みを進めています。

また、地域社会との環境コミュニケーション活動についても積極的に取り組んでいます。

環境マネジメントレベルの向上

J-POWERグループでは、毎年J-POWERの経営層により見直される「J-POWERグループ環境行動指針」などに基づき、環境行動計画の策定、定期的な取り組み状況の把握と評価、取り組み方策の見直し(PDCAマネジメントサイクル)を通して、環境マネジメントレベルの継続的な改善を図っています。

また、オンライン形式やeラーニングなどによる環境教育や本店-現場機関との情報交流を推進し、従業員の環境問題に対する意識・理解を深め、自らの責任感を醸成しています。

法令・協定などの遵守徹底

事業活動に伴う周辺環境への影響を抑えるため、事業活動に適用される法令、協定などを遵守徹底するとともに、設備ならびに運用の改善に努めています。また、廃棄物処理コンサルティング会社による現地機関視察などを通じて、廃棄物の適正管理の維持継続や従事者の力量および認識の向上に取り組んでいます。

環境トラブル対応としては、環境マネジメントシステムに基づき、環境トラブルの未然防止ならびに発生時の被害拡大防止に努めています。また、環境トラブル発生時の連絡体制を整え、地元関係機関やJ-POWER本店の危機管理対策チームをはじめとした各部署への速やかな通報連絡に努めています。

J-POWER本店の危機管理対策チームは、経営トップへ速やかに報告するとともに、情報公開の観点から緊急事態発生情報をマスコミなどを通じて公表し、再発防止に向け対策を講じます。2021年度にマスコミを通じて公表した環境トラブル事象は2件です。

地域との共生・社会貢献活動

当社は、「J-POWERグループ社会貢献活動の考え方」に基づき、良き企業市民として文化・芸術活動の支援、地域社会への協力、ボランティア活動への参加支援、国際社会への貢献などの社会貢献活動に積極的に参加し、社会の発展に寄与しています。

「J-POWERグループ社会貢献活動の考え方」についてはJ-POWERホームページをご覧ください。

<https://www.jpowers.co.jp/sustainability/contribution/policy.html>

社会貢献活動実績

2021年度の社会貢献活動として、次のようなプログラムをはじめ、さまざまな取り組みを実施しました。

プログラム	「風の子塾」への参加(熊本県)
概要	J-POWERグループの全国の発電所・送電線事務所などでは、さまざまな地域との交流・共生活動を行っています。熊本県では、風力関係会社であるジェイウインドとジェイウインドサービスが主体となって、「風の子塾」を開催し、風車立地自治体である西原村内及び大津町の小学校を対象に、風車の見学や凧あげなどを実施しています。
対象	地元西原村および大津町の小学校
協働団体	地元自治体、地元団体など
参加人数等	参加総勢約100名

地域との共生

奥只見観光(株)の運営による地域活性化への貢献

当社は、観光事業を通じた地域共生・社会貢献を目的として、新潟県魚沼市との共同事業である奥只見観光(株)の運営に携わっています。奥只見観光(株)は、福島県・新潟県の県境に位置する奥只見水力発電所の運転開始後の1962年に青少年教育の場として林間学校を開設したのを始めに、遊覧船事業を同年に開始、1979年には「奥只見丸山スキー

場」の営業を開始し、現在まで発電所立地自治体の方々と共に地域の観光振興を行っています。また、旅行新聞社が主催する「第5回プロが選ぶ水上観光船30選」(2021年12月発表)に奥只見湖遊覧船が第10位に選ばれております。これからも、本事業を通じて発電所立地地域の方々と共生、地域活性化に貢献してまいります。

2021年度利用者人数実績

遊覧船	約37,000人
奥只見丸山スキー場	約22,600人



遊覧船



奥只見丸山スキー場

インドネシア(セントラルジャワプロジェクト)における社会貢献活動

現在インドネシア共和国において推進しているセントラルジャワプロジェクトでは、環境親和型高効率発電のモデルケースとなる石炭火力発電所(200万kW)を建設しています。本プロジェクトの影響を受ける立地地域の皆様が自立して持続的に発展できるよう、J-POWERグループは事業会社であるBhimasena Power Indonesia社(BPI社)を通じ、さまざまな支援活動を展開しています。活動内容の選定・実施にあたり地域の皆様や関係自治体から寄せられたニーズに従って進めた結果、BPI社は優れた活動を行う企業としてインドネシア国内外で数々の賞を受賞してきました。

活動事例

- 経済活動支援
住民グループによる小規模事業(ランドリー、縫製など)と地域のマイクロファイナンス事業の支援(機材提供、トレーニングなど)
2021年までに累計203グループ、2,900人への支援を実施
- 医療支援
村の診療所にて乳幼児、老人向けのサプリメント提供、メディカルキット提供、医療ボランティアのトレーニング、ヘルスケア機器の提供

- 教育支援
インドネシア政府の環境教育プログラムを支援し、地域の学校を中心にトレーニングや各種プログラムを実施
- インフラ整備
公衆トイレの整備、モスクの修繕、診療所の整備、道路の修復など
新型コロナウイルス感染防止対策のため、石鹸・マスク・消毒液等の提供
2021年までに620件の整備を実施
- 社会文化・環境支援
廃品回収活動、バタン赤十字と協力して海岸地域の植林、マングローブの再整備支援、漁礁ブロック投入による人工漁礁の設置、町の清掃活動など

近年の主な受賞歴

- 2021
 - ・ Adiwiyata School Award for SDN Ujungnegero 01 in Ujungnegero village (National level) in 2021
 - ・ BPI assisted MFI Berkah Jaya Ponwareng received 3rd best most financially healthy MFI/cooperative in Batang from Bupati Batang in 2021
- 2020
 - ・ TOP CSR Award 2020
 - ・ Indonesia CSR Awards (ICA) 2020
 - ・ Nusantara CSR Award(N-CSR-A)2020



Adiwiyata School Award 受賞の様子